

橋爪伸恵議員

質問①

移住・交流の推進について

問 リモートワーク、ワーケーションのモニター事業を実施するということですが、具体策をご提示下さい。

答 平成28年度から2棟3戸の移住体験住宅を整備し事業を実施しています。その内1戸を、今年度リモートワーク、ワーケーションのモニター事業として活用し、募集を行います。既に移住体験の募集と同じく1月からホームページを通じて行っています。時期は令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間の原則7日から14日間利用頂ける方で、本町の暮らしの様子をSNS等で発信、滞在中のレポートやアンケートにご協力頂ける方を条件としています。これまでの利用者層とは違う年代層を期待しています。

問 今ある3戸のうち1戸を使用するということですが、インフラ整備という観点から、何か違う対策が施されていますか？

答 昨年度、事業をやるにあたっての交付金を活用し施設の改修をしました。事務用品なども整備しましたが、昨年度は募集できませんでした。そういうわけで整備は終えています。

問 様似町は空港から遠い、温泉がないなど不利ですが、対策はお考えですか？

答 不利な点は否めないと思っています。昨年度の移住体験事業は受け入れ停止期間が多く数名でした。7、8月はほぼ満杯ですが、夏場を過ぎると利用が少なくなるのが実態です。リモートワーク、ワーケーションで通年利用が期待できるのでは、という部分で私どもも勉強不足で人数がどうなるかわからないのですが、期間を区切って調査させて頂き、どういう方向に向かっていけるか見極めながら詰めていきたいと思っています。

問 地域おこし協力隊制度を活用するとありますが、どのような体制、もしくは業態でしょうか？

答 令和4年度では、観光分野においての募集を予定しています。地域の人とつなぐようなプログラムですとか、事業を将来的に行う準備として、観光なり交流人口の増加につなげたいという意図があり、そういうコーディネートをできる人材を2名ほど募集したいと思っております。



▲ リモートワーク、ワーケーションモニター事業で使用される移住体験住宅

質問②

空き家対策について

問 令和4年度解体予定の3物件の他に、町の予算で解体を検討している物件はありますか？

答 空き家等対策検討委員会で8件の物件について協議を行い、その後担当において今後の改善の可能性、町民への影響、跡地の有効活用等の検討を行い、令和4年度に3件の物件を解体することとし、現在国に補助を要望し新年度予算に計上しているところです。残りの5物件についての解体は検討しておらず、その他に町で解体を検討している物件はありません。

問 町の予算での解体を避けるための対策、町としての今後の展望も含めてどのように取り組まれているか、お教えください。

答 まず所有者に対策を取ってもらうことが優先されますが、町としては空き家バンク制度を活用し、空き家の利活用を図る、また建設水道課で住宅のリフォーム制度があり、この制度を建物の解体も含めて補助していく制度に改正することを検討していきたいと考えています。



鈴木隆議員

質問①

新型コロナウイルス感染症対策について

問 今年に入ってからの町内の陽性者数、年代別、重症者、軽症者数は（コロナ感染のための多臓器不全等で亡くなった方はいたのか）。

答 北海道から市町村への連絡は特にないが公表の数値では21人である。園児2人、小学生1人は保護者からの連絡で分かっていますが他の年代別、軽症者、重症者、亡くなった方については把握しておりません。

問 北海道では無症状者も含めた検査を無料で実施しているが抗原定性キットが手に入らず検査ができない状況である。町として検査実施の考えはありますか。

答 町単独の検査は考えていません。

問 新ひだか町では町独自で検査キットを2，000回分と検査機器50台を用意して医療、介護、幼稚園、保育所、消防署等に配置したと新聞報道にありました。町として実施の考えはありますか。

答 厚労省が勧めるような検査キットなどは市町村レベルでの調達は難しい状況でありますので、新ひだか町が実施しておられるような配置は考えておりません。エッセンシャルワーカーを抱える事業所等におきまして、抗原検査キットを200台を目安として活用していただくことを検討しております。

問 小中学校には国より検査キットが配布されていると聞いているが、その活用法は。

答 昨年の9月21日に20回分の検査キットが届いていますが、基本的に教職員が使用することを想定しているが、小学校4年生から使用可能である。使用期限が今年の1月末までであることから使用はしていません。

質問②

学校給食関連について

問 学校給食の無料化についてお尋ねします。これは新町長の公約でもあるのですが、いつから実施するつもりですか。

答 アレルギー対応ができ、利用が100％に近づいた段階で進めたい。

問 広域的に浦河町と連携して給食事業を行うとの前町長の話でしたが、今年から浦河町では新給食センターの調査、設計に着手するそうですが、その後、話は進んでいるのですか。

答 具体的な協議はしておりません。

質問③

加齢性難聴の補聴器購入の助成について

問 今、様似町独自のクールランチをしていますが、前にはあくまで学校給食のできるまでの間だけと言っていましたが、その考えは変わっていないんですか。

答 スクールランチがスタートして6か月余りですが、検証しながらもコープさっぽろさんとも、より質を向上させるために、いろいろな部分を改善していけたらと考えています。

問 高齢者人口の割合はどのくらいか。その中で予想される難聴者はどのくらいか。

答 直近の令和4年2月末日現在、住民基本台帳による人口は4，066人で、そのうち65歳以上の高齢者人口は1，725人となっており、割合は42．4％となります。加齢性難聴者は2018年日本補聴器工業会が調査報告したものによりますと、約440名となりますが、難聴者は相当数いるのではないかと予想されます。

問 これから人口減小は続くと思います。反面、高齢人口は増えていくことと思いますが、行政として高齢者に対する生活の質を落とさないためにも、補聴器の助成は必要不可欠なことと考えますがいかがですか。

答 高齢者の生活の質に影響があります障害は聴覚障害のみならず、日常動作の低下や視覚の障害など、様々に存在することが考えられます。

問 東京港区では1人当たり、17万円からの助成を実施しているそうですが、新町長の考えはどうですか。

答 国、道などの助成状況を注視しながら、検討していくべきと考えます。